

3. 有料道路別の主な割引制度の実施状況 (H17.10.1時点)

		東日本、中日本、西日本高速道路会社		首都高速道路 会社	阪神高速道路 会社	本州四国連絡 高速道路会社
		高速自動車国道	一般有料道路			
頻度割引	一般向け	マイレージ割引	マイレージ割引	多頻度割引	マイレージ割引	マイレージ割引
	業務向け	大口・多頻度割引	大口・多頻度割引 (京葉・アクア)	多頻度割引	多頻度割引	大口・多頻度割引
時間帯割引等		深夜割引 ・午前0時～午前4時 : 30%割引 早朝夜間割引 ・午後10時～翌朝6時 : 50%割引 通勤割引 ・午前6時～午前9時 ・午後5時～午後8時 : 50%割引		夜間割引 ・午後10時～午前6時 : 20%割引 平日オフピーク割引 ・午前11時～午後3時 ・午後6時～午後10時 : 10%割引 休日割引 ・日曜・祝日 : 全日20%割引	夜間割引 ・午後10時～午前7時 : 10%割引 平日オフピーク割引 ・午前11時～午後4時 ・午後7時～午後10時 : 10%割引 休日割引 ・土曜・日曜・祝日 : 全日20%割引 阪神西線は半分の割引率	
キャンペーン割引	ETC普及促進	マイレージポイント2倍 キャンペーン(17年度中)	マイレージポイント2倍 キャンペーン(17年度中)	平日オンピーク時間帯 3%割引キャンペーン (17年度中)	平日オンピーク時間帯 3%割引キャンペーン (17年度中)	
	民営化記念				休日マイレージポイント5 倍キャンペーン(10月中)	淡路SA、与島PA往復 割引(10月、11月中) しまなみ海道周遊チケット (10月、11月中)

4. 有料道路の料金に係る社会実験の実施

地域における課題解決型社会実験

一般国道の指定区間において、施設整備と料金施策の間で有効性、効率性等の比較を行うため、社会実験を実施

平成17年度 実施済みまたは実施中の社会実験(8件)

地域	路線名	一般道路	実験目的	割引概要	実験期間
北海道	道央自動車道	国道12号 国道40号	渋滞対策	全車、約5割引	H17.8.1 ~ 8.31
北海道	道東自動車道	国道38号	渋滞対策	全車、周遊チケット	H17.7.16 ~ 8.10 H17.8.17 ~ 10.31
日立(茨城)	常磐自動車道	国道6号	渋滞対策	ETC車、昼間約5割引	H17.6.27 ~ H17.8.31
栃木	東北自動車道	国道4号	渋滞対策	全車、約5割引	H17.6.27 ~ H17.8.31
横浜	横浜横須賀道路	国道16号	渋滞対策 沿道環境対策	ETC車、 夜間約3 ~ 5割引	H17.6.1 ~ H17.9.1
千葉	東京湾アクアライン	国道16号 国道357号	渋滞対策 沿道環境対策	ETC車、夜間約5割引、 平日昼間約2割引	H17.7.21 ~ H17.8.31
名古屋	名古屋高速道路 東名阪自動車道	国道1号 国道22号 等	渋滞対策 沿道環境対策	ETC車、特定区間3割 引、夜間約1 ~ 2割引	H16.10.14 ~ H17.9.25 名高速は継続中
大阪	関西空港自動車道 阪神高速4号湾岸線	国道26号 国道481号	渋滞対策	ETC車(大型除く)、 往復300円引き	H17.7.23 ~ H17.9.4 の 土日

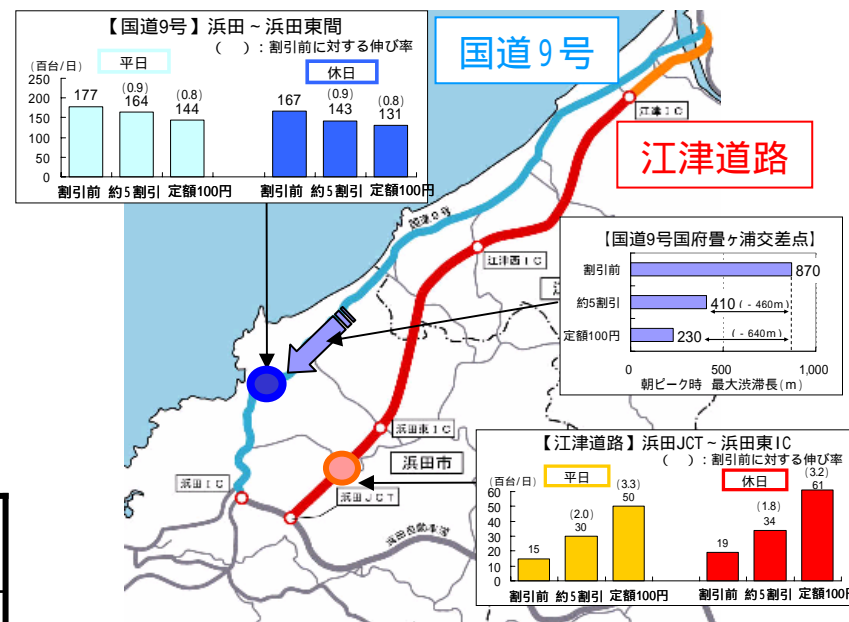
4. 有料道路の料金に係る社会実験の実施

平成16年度の実験結果

- ・全国各地で**41件実施**
- ・41件の社会実験中**29件が、地方都市の通勤交通を主な課題とする実験。**
- ・実験期間は大半が**2～4ヶ月**
- ・1つの実験において**複数の割引率を設定するケースあり**(50%割引の実験が最も多い)

	全国・広域	大都市近郊	地方中枢中核都市	地方都市、その他
渋滞・交通混雑対策	(高速国道夜間長距離) (首都高速夜間) (阪神高速週末)	6	17	12
沿道環境対策	—	2	1	1
観光交通対策	1	—	—	2 (再掲1)

	路線名	割引率	有料道路の交通量の変化(ICペア交通量)
盛岡(岩手)	東北自動車道	約5割引	約2.0倍
新潟	日東道、北陸道、磐越道		約1.3倍
富山	北陸道		約1.5倍
江津、浜田(島根)	江津道路、浜田道		約2.0倍
徳島	徳島道		約1.7倍
熊本	九州道		約1.6倍



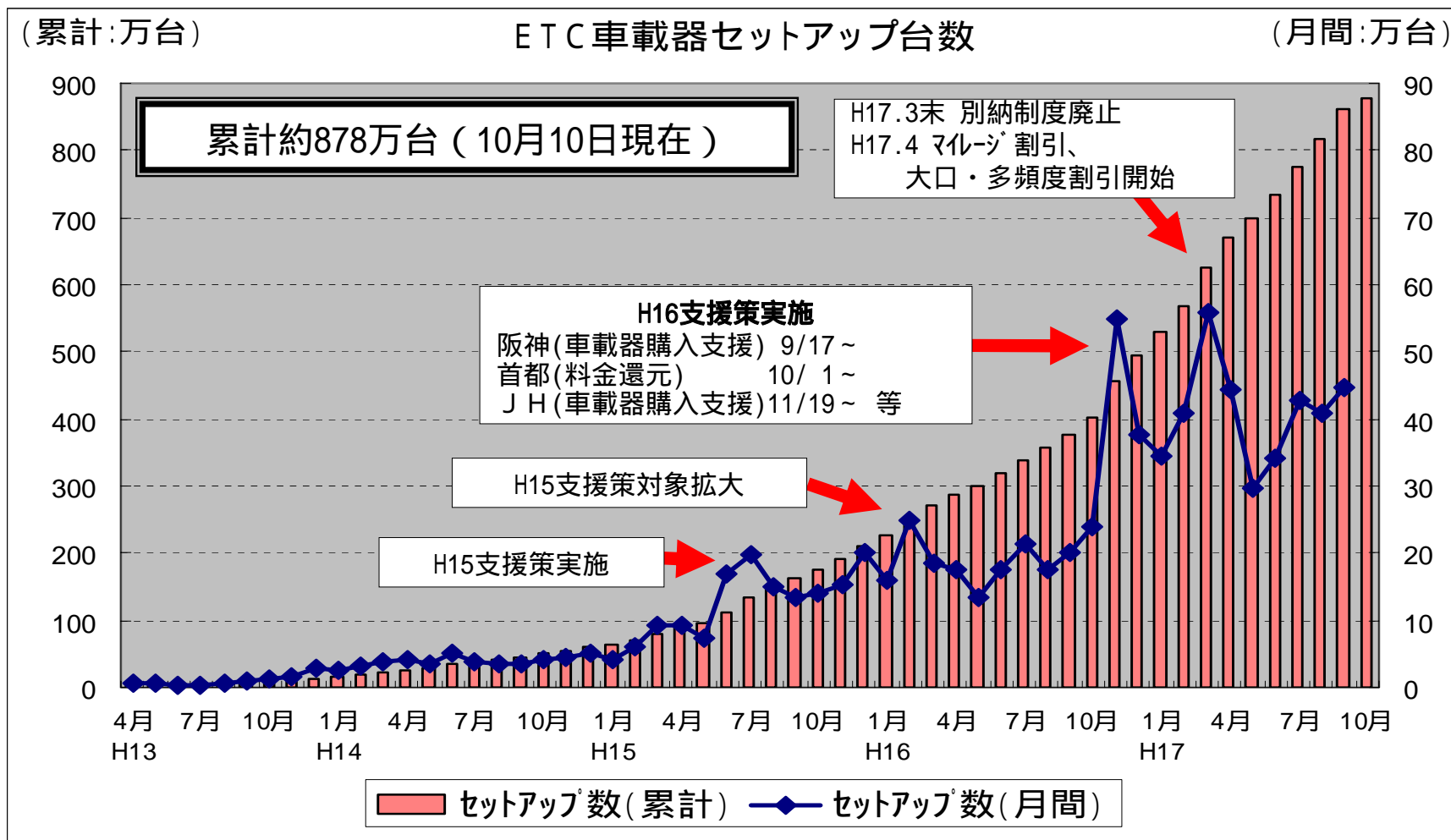
江津道路(島根)の料金割引に関する社会実験 (H16.11.1～H17.1.31)

- ・一般道路から有料道路への交通転換により、**有料道路の交通量増加や一般道路の渋滞緩和効果等が発現**

5. ETCの利用・普及状況

車載器の普及

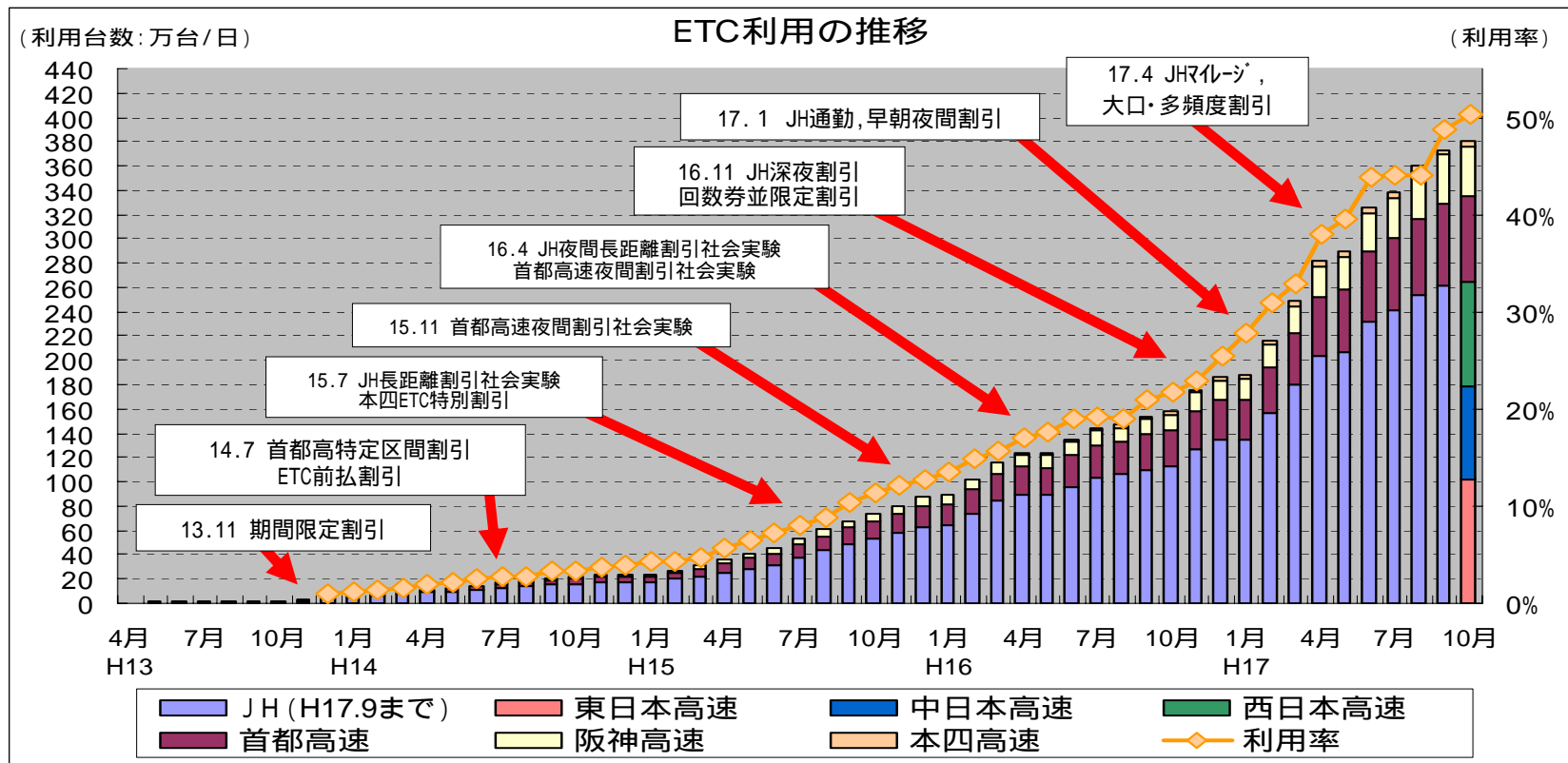
平成17年10月のETC車載器のセットアップ台数は約878万台



5. ETCの利用・普及状況

利用率の状況

平成17年10月現在のETC利用率は
全国で50.2%、首都高速で60.2%



ETC利用率(平成17年9月30日 - 10月6日平均)

	東日本高速	中日本高速	西日本高速	首都高速	阪神高速	本四高速	全国
ETC利用台数	約 1,019,100 台/日	約 764,600 台/日	約 866,100 台/日	約 696,200 台/日	約 417,700 台/日	約 43,400 台/日	約 3,807,100 台/日
(通行総台数)	約 2,109,800 台/日	約 1,431,200 台/日	約 1,953,400 台/日	約 1,155,900 台/日	約 844,300 台/日	約 82,900 台/日	約 7,577,400 台/日
ETC利用率(%)	48.3%	53.4%	44.3%	60.2%	49.5%	52.4%	50.2%

6. 主なETC普及促進策

(1) ETC車載器リース制度

- ・ETC利用開始時の初期費用を低減するため、月額200円(リース期間4年)、70万台を対象にETC車載器のリース、割賦販売等による経費の一部を助成する制度を平成17年4月より実施。

(2) 二輪車ETCへの対応

- ・現行のETCシステムを活用し、安全性や通信機器の動作等に関する評価などを行うため、首都圏を対象にプロライダーによる試行運用を平成17年4月より開始。10月を目標に一般モーターによる試行運用を実施予定。

(3) ETCが使える道路の拡大

- ・ETC整備が立ち遅れている地方道路公社が管理する一般有料道路のETC整備を促進するため、公社に対する無利子貸付金の貸付率拡充等について制度要求。



6. 主なETC普及促進策

(4) クレジットカード以外の 決済方法の導入

- ・あらかじめ保証金を預託の上、通行料金を金融機関の口座から引き落とす方法による保証金(デポジット)方式を平成17年11月を目標に導入予定。

(5) ワンストップサービスの 継続実施

- ・SA・PA等において、ETCカードの取得からETC車載器の取付・セットアップを1箇所で実施できるキャンペーンを継続的に実施。平成17年4月からカー用品店の店頭においてもサービス実施。

(6) ETC専用レーンの増設

- ・利用率70%時に容量オーバーする料金所や、交通錯綜が懸念される料金所においてETC専用レーンを追加整備。
(道路公団;約140レーン等)

(7) 予告アンテナ等の整備

- ・大都市圏の本線料金所等において、カード有効期限切れ等を伝える予告アンテナを設置。
- ・都市部のICを中心にカード未挿入等を伝えるお知らせアンテナを設置。
(道路公団;約80箇所等)

7. ITSの進展によるサービス向上

- VICS、ETC*等が普及し、ITSは社会問題を解決するツール
- 2007年に多様なサービスを一台の車載器で提供
- 安全運転支援でサービス向上を図る

* VICS累積約1200万台出荷(H17.3現在)、ETCセットアップ数800万台突破(H17.9現在)
2010年までにVICSサービスで約240万t - CO2削減、ETCで約20万t - CO2削減

多様なサービス

新VICSサービス



道の駅・SA / PAでの情報提供・インターネット接続

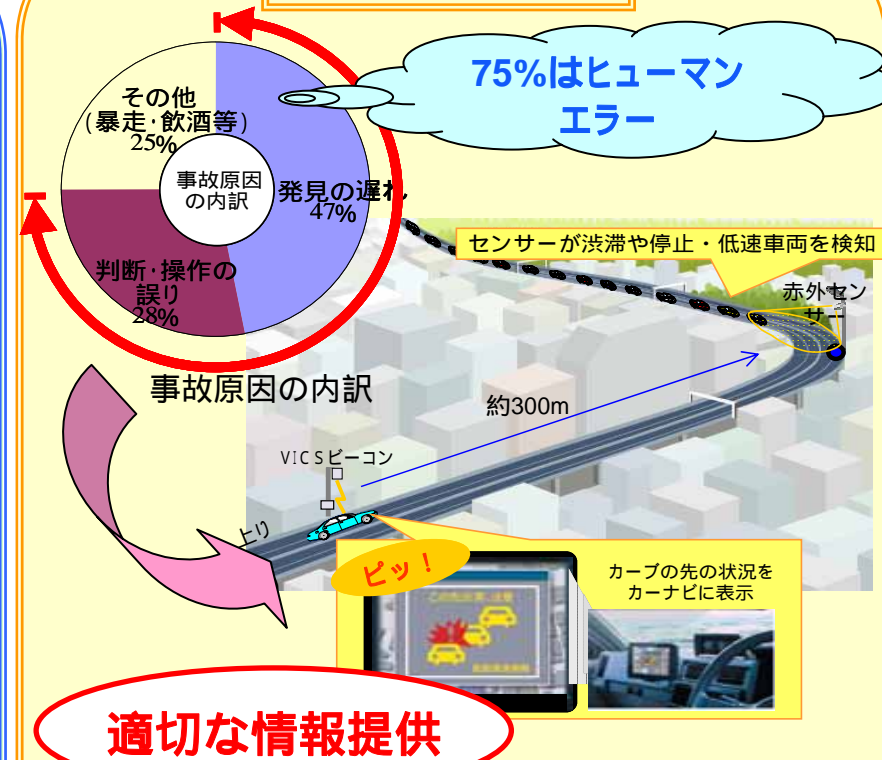


駐車場のゲートをスムーズに通過



2007年にサービススタート

安全運転支援



適切な情報提供

首都高速道路4号新宿線(上り) 参宮橋カーブ区間にて社会実験実施中